

神奈川県新しい公共の場づくりのためのモデル事業一覧

【第1回締切り分】

モデル事業名	申請者	事業概要	事業期間	事業実施内容
NPO等次世代リーダー育成支援事業	【NPO等】 特定非営利活動法人 藤沢市市民活動推進連絡会 【都道府県・市町村等】 神奈川県	特定非営利活動法人、公益法人、協同組合などの民間非営利組織の中核となる若手のリーダーや基幹スタッフを対象とした研修プログラムを、多様な分野の支援組織と企業、行政が連携して開発・運営する。	平成23年8月17日 ～平成24年3月31日	<ul style="list-style-type: none"> ■NPO次世代リーダー育成支援会議の開催 平成23年9月5日～11月1日、全5回 ■NPO次世代リーダー研修講座の開催 ・日程：平成24年1月16日～3月19日、全6回・全日 ・受講生：NPO等民間非営利団体職員・スタッフ 25名 ・内容：・社会課題の解決手法を事業化するための理論と実践方法 ・次世代のリーダーに求められる発想・役割
かながわ東日本大震災ボランティアステーション事業における情報活用モデル開発事業	【NPO等】 神奈川県災害ボランティアネットワーク 【都道府県・市町村等】 神奈川県	東日本大震災における今後の災害対策のフェーズの変化に対応した的確な被災地支援活動を展開できるように、被災地におけるボランティアのニーズの変化を的確にキャッチし、そうした情報を県内のNPOや専門ボランティア、個人ボランティア、企業等の支援者に対して発信するとともに、県内の支援者が持っている様々なニーズに関する情報収集を行い、関係機関の連携・協力のもと、支援活動のマッチング等の調整を行う新たな仕組みを構築する。	平成23年8月17日 ～H24年3月31日	<ul style="list-style-type: none"> ■生活復興支援に向けたコーディネート機能の新たな構築 1 被災地におけるボランティアニーズ調査 遠野まごころネットに委託して被災地ニーズを把握 2 被災地におけるボランティアニーズ情報の発信 遠野まごころネットが把握した現地のニーズを、ボランティアステーションのHP等で、神奈川県内に情報発信 3 神奈川県におけるボランティアシーズ調査 新聞記事から東日本大震災の被災地支援に取り組む県内団体等を拾い出してデータベース化 4 神奈川県における支援者ネットワーク形成 研究会（4回）や交流会（5回）により、現地で復興支援に携わる方とボランティア同士のつながりの形成を図った。 綾瀬市で被災地支援に関わる関係機関を集めた報告会を開催（H24.3.2）。横のつながりをコーディネートした。 5 マッチング ・遠野まごころネット、ボランティアステーション、かながわ金太郎ハウスのスタッフが連携しあって、被災地ニーズに合わせてボランティアの派遣や物資の提供を行った。 ■東日本大震災に対する災害ボランティア活動の調査研究 1 H23.11.27「3月11日、被災地はどのように行動したのか～遠野まごころネット」としてゲストに遠野まごころネット副代表 多田一彦氏を招き、発災直後から混乱する現場で、現地はどのように動いてきたのか、貴重な経験を共有した。 2 H24.3.27「東日本大震災の災害ボランティア活動のこれまでとこれから」としてゲストに日本NPOセンター常務理事 田尻佳史氏を招き現状分析と意見交換を行った。
Life with the Ocean まなづる	【NPO等】 特定非営利活動法人 ディスカバーブルー 【都道府県・市町村等】 真鶴町	真鶴町、町立博物館及びNPOが中心となり、漁協や大学など、海に関わるマルチステークホルダーが、沿岸の環境保全と利用について連携・協力し、地域住民や市民が「公共物：海」を学び、親しめる場を創出することで、真鶴町の豊かな海の自然を活かしたまちづくりを促進し、持続可能な「人」と「海」の関わり合いを持った社会を構築する。具体的には、海と親しめる拠点を整備（町立博物館の充実）し、町立海の学校の機能拡張や海と親しめる事業の創出等を実施する。	平成23年9月29日 ～平成24年3月31日	<ul style="list-style-type: none"> ■町立遠藤貝類博物館、特定非営利活動法人ディスカバーブルー、真鶴町産業観光課、横浜国立大学大学院環境情報研究院附属臨海環境センター、真鶴町漁協、岩瀬協と真鶴町観光協会の町内の海に関するステークホルダーの6者が参画した「海を学び、海に親しむ場づくり協議会」を発足。会議を2回実施。 ■海と親しめる拠点整備として、町立遠藤貝類博物館にレクチャースペースを整備し、指導コンテンツの強化を図った。 ■海と親しめる場づくりとして、町内の子どもたちを対象とした、自分たちの町の自然と触れ合い学べる講座「真鶴自然こどもクラブ」を発足させ、4回（のべ34名）の指導を行った。一般市民向けのイベントとしては「海のミュージアム」として、磯の生物観察会やプランクトン観察会、講演会を4回（のべ114名）開催し、好評を得た。 ■ディスカバーブルーによる町立遠藤貝類博物館「海の学校」事業の支援として、計4回（191名）の指導を両方で協力し実施した。 ■24年度のイベントや他のマルチステークホルダーと連携した事業については、協議会等を通して企画調整を実施し、準備を進めた。
旧片浦中学校「食とエネルギーの地産地消」プロジェクト	【NPO等】 NPO法人 子どもと生活文化協会 【都道府県・市町村等】 小田原市	旧片浦中学校を「食とエネルギーの自給」についての学びと実践の場とするため、地域住民と市民が自然エネルギー設備を製作、設置し、利活用する。また耕作放棄地を再利用して体験農園を作る。こうした取組を多様な担い手が協働することでより効果的な成果をうみだす仕組みを構築し、片浦地区が持続可能な社会のモデルとなることを目指す。	平成23年9月26日 ～平成24年3月31日	<ul style="list-style-type: none"> ■“食とエネルギーの地産地消”学びと実践の場づくり： ・ワークショップにより、アースオーブンを製作。 ・太陽光パネルを製作、片浦小学校の校庭に設置。 ・先進的取組を行っている団体（岩手森と風のがっこう）の講演会及びワールドカフェの開催（小田原市役所大会議室・参加者100名） ■地域住民が自主運営していけるしくみづくり：自治会主催の懇親会を開催 ■会議体：片浦小学校授業、青少年課、農政課、小田原ヒルトンとの連携、毎月1回定期ミーティングを実施
「まちカル」de 生きがいぎわい盛り上げタウン	【NPO等】 NPO法人 みうら映画舎 【都道府県・市町村等】 三浦市	三浦市における地域課題を、半島突端ゆえの地域性を伴う「閑散とした賑わいのない街」と、市民活動を期待する半面「活性化されていない構造」と捉え、それらを解決するための「生きがい」を発見し、「にぎわい」を創っていく仕組みとなる事業を展開する。具体的には市民活動拠点を整備し、カルチャー系セミナー＆ワークショップを開催するほか、市民による情報発信事業、市民参加型ライブイベントを実施する。	平成23年9月26日 ～平成24年3月31日	<ul style="list-style-type: none"> ■平成23年10月27日会議体「三浦「まちカル」推進会議」の設立、第1回運営委員会の開催、SNSを利用した会議の常設化、第2回運営委員会の開催 ■みうら映画舎が手がける映像作品ギャラリー複合施設に、市民交流活動拠点を整備し、11月1日からオープンした（市民交流スペースR-0）。 ■情報発信機能の整備について着手し、ウェブサイト、フェイスブック、ツイッター、ブログ等の活用について検討 ■市民編集員によるコミュニティペーパー「ura*fura」を発行 ■市民活動活性化研修の開催（第1回1月28日・第2回2月26日・第3回3月31日） ■ライブやアート・クラフトを楽しむ賑わいイベント「まちごとカルチャー@三崎」（第1回3月25日）を開催した。
横浜・石巻文化芸術交流プログラム	【協議体】 横浜・石巻文化芸術交流プログラム実行委員会 （特定非営利活動法人黄金町エリアマネジメントセンター、横浜市ほか）	石巻市に拠点を設け、創造的な活動によるまちの再生を目指し、アーティストや建築家、クリエイターなどの交流を促進する。その相互補完的な交流により、被災地復興の一助になるとともに、様々な情報ノウハウの共有の促進を図る。具体的には、アーティストの派遣やワークショップの開催などを行う。	平成23年9月26日 ～平成24年3月31日	<ul style="list-style-type: none"> ■アートによる活動交流拠点として、石巻市内の施設を地域の民間所有者から借り受け、改修整備を行った。改修にあたっては、アーティストを起用し、石巻で活動している他団体との連携や、まちづくりの担い手との連携や協力体制を構築しながら整備を実施した。 ■改修整備を行った拠点を「日和アートセンター」と名付け、1階は展示や製作作業を行うことができるスペースとして、2階にはアーティストが滞在できるスペースとして開設した。 ■アーティストの派遣として、「日和アートセンター」開設に合わせて、2組のアーティストと改修を担当したアーティスト3名の展示会を実施した。アーティストは石巻市内に滞在し、作品の製作と発表を行った。

【第2回締切り分】

モデル事業名	申請者	事業概要	事業期間	事業実施内容
NPO専用動画サイトでNPOを元気にします	<p>【協議体】 NPOを映像メディアで元気にする藤沢モデル作成事業実行委員会 (特定非営利活動法人 湘南市民メディアネットワーク) (藤沢市市民自治部市民自治推進課)</p>	<p>NPOのCM映像を発信する動画プラットフォームを構築するとともに、中間支援施設にメディアセンター機能を持たせて、NPOのCM映像作成を支援することにより、NPOの活性化を図る。映像メディアを活用して広報することで、NPOの人材募集や助成金、寄付の獲得、協働事業などにつなげる。</p>	<p>平成24年1月23日 ～平成24年3月31日</p>	<p>■NPO動画プラットフォームモデルの構築事業：サーバーを構築して動画配信システムの設定を行い、藤沢市内のNPOに動画サイトの広報を行った。 ■NPO藤沢メディアセンターモデル構築事業：ビデオカメラ等の機材を使って、映像制作講座「第一弾 ビデオ撮影講座」を開催した。 ・日時：3月8日（3回）、3月9日（3回）、3月30日（3回）計9回 ・場所：藤沢市市民活動推進センター ・内容：ビデオカメラの取り扱いと撮影のための基礎を指導 ・参加者：10団体計20名が受講 ■NPOに関する情報の映像制作：「かなチャリCM」「NPO映像祭CM」「基金21ボランティア活動奨励賞CM」「藤沢市市民活動推進センターCM」の4本の映像を制作した。</p>
地域交流とコミュニティビジネスを育てる「みんなのキッチン」	<p>【協議体】 かわさき・みんなのキッチン推進協議会 (特定非営利活動法人 ぐらすかわさき) (川崎市経済労働局企画課)</p>	<p>コミュニティビジネスのインキュベーション機能を持つ、地域交流拠点を設置・運営する。 「食」をテーマに、地域の課題を見つめなおす機会を提供し、地域の人同士でつながり合うことで、コミュニティを作る場として、また、その中からコミュニティの課題をビジネスの手法を持って解決する起業家を生み出す場として、女性や若者の就業支援の場としての機能を発揮していく。</p>	<p>平成24年1月23日 ～平成24年3月31日</p>	<p>■事業を実施する場所について、幹事会で現地調査を行ったうえで、川崎市中原区新城の物件を最終選定（1月）し、内装デザインの確定、工事開始（2月）、3月下旬には物件の引き渡しを受け、必要な備品の購入や設置、リーフレットの発行、プレスリリースなどを行った。 ■またアルバイトスタッフの研修も行った。 ■4月1日の開店に向けてシミュレーションを実施した。</p>
生きづらさを抱える若者達がつくる【新しい共助のしくみづくり】プロジェクト	<p>【協議体】 生きづらさを抱える若者達がつくる【新しい共助のしくみづくり】プロジェクト実行委員会 (特定非営利活動法人 ヒューマンフェロウシップ) (横浜子ども青少年局青少年育成課)</p>	<p>生きづらさなどの課題を抱え就労する前に立ち止まってしまっている若者が、東日本大震災の被災地である石巻に行き、そこで共同生活をしながら長期的に支援活動に参加することにより、支援する側・される側という枠組みを超えた、互いに助け合う新しい復興支援システムの形成を図る。</p>	<p>平成24年1月23日 ～平成24年3月31日</p>	<p>■長期宿泊型支援プログラム ・石巻の一軒家を拠点とした、長期宿泊型就労支援プログラムを実施 ・平成24年4月現在、横浜で面談をした6名の若者がスタッフと共に共同生活を行っている。それぞれが不就労、発達特性などの一過性で無い課題を抱えた若者達であり、共同生活を土台に以下の活動に取り組む中で ①孤独にならない生活の場②仲間の存在③必要とされる場を提供しながら、それぞれの自立を支援 屋台販売・物産展：移動販売車両を用いて、スーパー前での定期販売（毎週土曜日）のほかに、週に3度仮設住宅を回って焼き鳥・たこ焼き・地域物産の販売を実施 地域交流会：週に1度、簡単な地域交流を兼ねたお茶会（近所に住む女性中心）を実施（10回）。また、月に1度、共同生活を送る若者がホストとなる地域交流イベントを実施（2回）。 ■長期的な地域再生計画 ・地域の物品を販売したり、食堂としての機能を持っていたり、地域住民の交流の場として機能するコミュニティハウスの開設に向けて、地域との関係づくりに取り組んだ。</p>
協働の新たなステージへの環境創出事業	<p>【協議体】 協働の新たなステージへの環境創出事業協議体 (特定非営利活動法人 びーのびー) (横浜市市民局市民活動支援課)</p>	<p>市民活動における分野を超えた、協働事業に特化した相談窓口のネットワークを構築し、今後の新たな公共の担い手づくりを側面からサポートできる体制づくりを目指すとともに、事例を積み上げたノウハウを他団体に継承できるサイトの立ち上げや、人材育成を行っていくことで協働事業にふさわしい関係づくりのための総合的支援ができる環境を創出する。</p>	<p>平成24年1月23日 ～平成24年3月31日</p>	<p>■本年度は、全体会議として子育て支援拠点、若者サポート、芸術文化、環境、中間支援組織といった組織団体とネットワークを構築した。 ■また、それらの組織のうち、10団体に「協働事業に関する相談窓口」を設置。その広報としてチラシを1000部印刷し、横浜市内の各区の支援センターをはじめ関係各所に郵送。 ■加えて、2回の全体会議、2回のケース会議、1回の研修会、4回の協議体会議を実施。なお、研修会ではチラシを1000部作成・印刷し、外部や遠方からの多くの方に出席してもらった。 ■その内容・成果については、ホームページにおいて掲載した。</p>
就職希望普通科高校生のための有給職業体験プログラム・バイターン	<p>【協議体】 就職希望普通科高校生のための有給職業体験プログラム・バイターン協議体 (特定非営利活動法人 ユースポート横浜) (神奈川県立田奈高等学校)</p>	<p>普通科高校で、経済的事情で進学できず、就職を希望するも採用されずに進路未決定になる可能性の高い生徒たちを対象に、地元中小企業が、有給の職業体験として生徒を受け入れ、研修終了後はアルバイト・正社員として継続雇用する。これにより進路未決定者の減少及び、在学中の中小企業と高卒求職者のマッチングを果たす。</p>	<p>平成24年1月23日 ～平成24年3月31日</p>	<p>■生徒受け入れ企業の開拓及び生徒とのマッチング、体験前の事前トレーニングの実施、体験後のフォローや進路指導、これらに付随した事務局業務を行った。 ■事業開始時期が大幅に遅れたが、2ヶ月間で受け入れ企業開拓のため638社を訪問し、その内、受け入れ可能事業所10社を確定できた。 ■生徒に対しては、キャリアカウンセラー、バイターンのマッチング担当者等複数の関係者によるアプローチを行った。 ・バイターンの前段階としての3日間の就労体験参加者 4名 ・うち、バイターンへ進んだ生徒数 3名（うち2名が卒業生）</p>
神奈川特命子ども地域アクター養成アクション 子どもと大人がともに地域に参画しあう社会基盤構築を目指して	<p>【NPO等】 特定非営利活動法人 ミニシティ・プラス 【都道府県・市町村】 神奈川県東部青少年部青少年課</p>	<p>子ども支援事業者と、地域まちづくり実践者及び県の協働で、地域のまちづくりに参画する「特命子ども地域アクター」を育成する。子どもの社会参画の機会の拡大、積極的に地域に関わる意欲のある子どもに対する活動の場の提供、後継者問題等を抱えるまちづくり現場の課題解決をマッチングした、新たな仕組みづくりを行う。</p>	<p>平成24年1月18日 ～平成24年3月31日</p>	<p>■会議体及び協力体の組織、HP等を活用したネットワークの構築 ・会議体を組織し推進会議を3回開催 ・事業専用HPを作成し広報に努め、HPとは別に会議体及び協議体のメンバーのネットワーク基盤としてのイントラネットも構築した。 ■特命子ども地域アクターの募集、任命 ・H24.2.1 特命子ども地域アクターの募集開始 ・H24.2.19～ まちづくり現場の募集開始（締切は5.10） ・H24.2.19小田原、2.24横浜、3.4相模原 事業説明会開催 ・特命子ども地域アクターは締切時点で20名の応募があり、推進会議での選考の結果16名を「特命子ども地域アクター」に任命した。 ・特命子ども地域アクターの受け入れ先のまちづくり現場には3団体から応募がある。</p>